

事務事業名		母子家庭自立支援給付金事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業								
政策体系	政策名	04 安心が確保されたまちづくりの推進				事業期間		予算科目								
	施策名	15 子育て支援の推進						会計	款	項	目	事業				
	基本事業名	02 地域における支援体制の整備				☐ 単年度のみ		01	03	02	03	17				
根拠法令		大船渡市母子家庭自立支援給付金要綱				☒ 単年度繰返 (開始 不明 年度～)										
所属	部課名	生活福祉部地域福祉課				☐ 期間限定複数年度										
	課長名	熊澤正彦				【計画期間】										
	係名	児童家庭係	電話	27-3111		年度～ 年度										
	担当者	森 友之	内線	183		※全体計画欄の総投入量を記入										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)												全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
母子家庭の母又は父子家庭の父の経済的な自立を支援するため、厚生労働大臣が指定する教育訓練等を受けた場合に自立支援教育訓練給付金を支給する。また、市が指定する資格(看護師、介護福祉士、保育士等)を取得するための教育訓練を受けた場合に高等職業訓練促進給付金及び高等職業訓練修了支援給付金を支給する。												総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金		
														都道府県支出金		
														地方債		
														その他		
														一般財源		
														事業費計 (A)	0	
														人件費	正規職員従事人数	1
人件費	延べ業務時間	20														
	人件費計 (B)	80														
	トータルコスト(A)+(B)	80														

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 相談に応じたほか、高等職業訓練給付金を2名に支給した。					⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
					名称				単位	
					ア	受給者数				人
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 相談の受付と給付金の交付。事業の周知					イ					
					ウ					
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 母子家庭の母 平成25年4月1日より、父子家庭の父も対象。					⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)					
					名称				単位	
					カ	請求者数				人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 母子及び父子家庭が経済的に自立する。					キ					
					ク					
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 子育ての負担が軽減される。					⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)					
					名称				単位	
					サ	1世帯当たり平均受給額				円
					シ					
					ス					
(2) 総事業費・指標等の推移										
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	単位	年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
		都道府県支出金	千円		435	634	1,269	1,903	1,269	1,269
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	146	212	423	635	423	423	
		事業費計 (A)	千円	581	846	1,692	2,538	1,692	1,692	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	25	25	25	25	25	25	25
		人件費計 (B)	千円	100	100	100	100	100	100	100
		トータルコスト(A)+(B)	千円	681	946	1,792	2,638	1,792	1,792	
	⑤活動指標	ア	人	2	1	2	3	2	2	
		イ								
ウ										
⑥対象指標	カ	人	2	1	2	3	2	2		
	キ									
	ク									
⑦成果指標	サ	円	290,000	846,000	846,000	846,000	846,000	846,000		
	シ									
	ス									

事務事業ID	1317	事務事業名	母子家庭自立支援給付金事業
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 平成15年に国の補助制度ができた。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 離婚が増えており、対象者も増加している。 事業については、申請があるときとないときがあるが、いつでも対応できるようにしておく必要がある。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 母子家庭の経済的自立に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 国の制度により、市が事業を行うこととされている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 制度上、対象者が定められており、適正に運用されている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 給付対象となる講座や学校が市内にないために利用者が少ない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 国の制度により実施されているため、廃止・休止することはできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 国の制度により市が実施する事業であり、他の手段や統廃合の余地はない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 国が基準額を定めている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 母子家庭のプライバシーに立ち入る業務であり、正職員で対応する必要がある。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 法令により公正に給付金を支給する事業であり、受益者負担を求めることはできない。

事務事業ID	1317	事務事業名	母子家庭自立支援給付金事業
--------	------	-------	---------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 国の制度に則って、適正に事業実施できた。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 法律に基づく事業であり、市単独での変更の余地はない。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 給付対象となる講座や学校が市内にないが、対象講座の基準があり市内での実施は難しい。																							

4 事務事業の2次評価結果	(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)
2次評価者	地域福祉課長 熊澤正彦

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされている。																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ひとり親家庭の自立を促進するための施策であり、今後も継続して実施する。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
--